



2025年9月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 社長執行役員(氏名) 細川 晃平
 問合せ先責任者(役職名)取締役副社長 副社長執行役員(氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 半期報告書提出予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年10月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	38,477	△7.2	3,573	△5.4	3,938	△7.5	2,691	10.5
2024年9月期中間期	41,477	11.5	3,779	18.0	4,259	26.5	2,434	△3.7

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 3,701百万円(△8.2%) 2024年9月期中間期 4,030百万円(53.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	181.85	181.45
2024年9月期中間期	162.14	161.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	98,453	64,338	65.3
2024年9月期	98,071	61,623	62.8

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 64,294百万円 2024年9月期 61,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2025年9月期	—	60.00			
2025年9月期(予想)			—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	83,000	△2.8	6,500	△21.5	6,900	△25.3	5,100	△8.6
								344.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	15,730,538株	2024年9月期	15,730,538株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	914,826株	2024年9月期	946,096株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	14,800,926株	2024年9月期中間期	15,017,884株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、2025年1月に発足したトランプ政権による関税政策を巡り、一部に関税発動を見越した駆け込み生産の増加が見られたものの、米国の通商政策に対する先行き不透明感が高まったことから、企業の景況感に悪化が見られました。また、これを背景に消費者マインドも悪化の傾向が見られるようになってきました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期増減額	前年同期比(%)
受注高	41,228	40,996	△231	△0.6
受注残高	53,720	48,463	△5,256	△9.8
売上高	41,477	38,477	△2,999	△7.2
営業利益	3,779	3,573	△205	△5.4
経常利益	4,259	3,938	△320	△7.5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,434	2,691	256	10.5

受注高は、大型案件を中心に意思決定の延期傾向は続いておりますが、粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業ともに前年度とほぼ同等の受注水準を確保いたしました。受注残高は、前年同期を下回っておりますが、前年度末より増加いたしました。また、当中間期での売上予定案件が少なく、売上高が減少したことにより、営業利益、経常利益とも前年同期から減少となりました。海外における事業構造改善費用を特別損失として計上いたしました。前年同期の特別損失に比べ軽微であったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大气污染防治装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

全般的に大型案件を中心に成約の遅延傾向が見られる中、メンテナンスサービス事業や受託加工事業は安定的に推移いたしました。機器・システム関連では、第1四半期に大型案件の受注があった化学や電子材料向けは第2四半期に反動減となったものの、食品向けやミネラル分野において中型及び大型案件を成約できたことなどから、全体としては前年同期と同等の受注高となりました。納期はコロナ禍前の水準に戻りつつありますが、当中間期での売上予定案件が少なく減収となりました。

なお、米国の関税政策に関連して、粉体関連事業においては、日米欧の生産体制を確立しており、日欧から米国市場向け輸出は限られております。しかしながら、一部案件において、欧州から米国向けに輸出を予定している案件もあるため、今後の米国政策の動向により、収益に影響を与える可能性があります。詳細は現在精査中でありませ

す。これらの結果、受注高は314億9千1百万円(前年同期比0.3%の増加)、受注残高は383億7千4百万円(前年同期比9.0%の減少)となり、売上高は284億8千8百万円(前年同期比12.0%の減少)となりました。セグメント利益は29億5千1百万円(前年同期比21.9%の減少)となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

第1四半期は低調なスタートとなった米国市場向けですが、当第2四半期は、バリアフィルム用9層ラインを中心に複数の大型案件を成約いたしました。また、アジアや南米向けにも9層ラインを受注するなど、欧州、アジア、南米向けが堅調に推移したことから、受注高は前年同期とほぼ同等水準にまで回復いたしました。順調に出荷も進んでおり、増収増益となりました。

なお、米国の関税政策に関連して、プラスチック薄膜関連事業においては、操作盤等、米国内での調達品もありますが、押出機から巻取機に至る主要機器をドイツで生産し、米国販売子会社を通じて米国内の顧客に販売してお

ります。このため、今後の米国政策の動向により、収益に影響を与える可能性があります。詳細は現在精査中であり
ます。

これらの結果、受注高は95億5百万円(前年同期比3.4%の減少)、受注残高は100億8千9百万円(前年同期比
12.6%の減少)となり、売上高は99億8千8百万円(前年同期比9.6%の増加)となりました。セグメント利益は13
億1千8百万円(前年同期比75.7%の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、有形固定資産の増加などに
より3億8千1百万円増加し、984億5千3百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金などの減少などによ
り23億3千3百万円減少し、341億1千4百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の
増加などにより27億1千5百万円増加し、643億3千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加し、274億6百
万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億3千4百万円の資金の増加(前年同期比12億1千3百万円の増加)
となりました。主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億7百万円の資金の減少(前年同期比24億6千6百万円の減少)とな
りました。主に有形固定資産及び有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億2千万円の資金の減少(前年同期比4億6千3百万円の減少)とな
りました。主に配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月7日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,420	28,208
受取手形、売掛金及び契約資産	21,449	19,330
電子記録債権	1,240	675
有価証券	—	1,000
製品	3,146	4,088
仕掛品	4,933	4,816
原材料及び貯蔵品	4,853	3,880
その他	1,963	2,765
貸倒引当金	△398	△463
流動資産合計	64,608	64,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,379	28,120
機械装置及び運搬具	17,541	18,057
土地	7,150	7,214
建設仮勘定	792	1,572
その他	3,953	4,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,740	△29,196
有形固定資産合計	29,075	29,896
無形固定資産		
のれん	128	117
その他	669	629
無形固定資産合計	798	747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,655	2,479
繰延税金資産	812	904
その他	121	121
投資その他の資産合計	3,589	3,506
固定資産合計	33,463	34,150
資産合計	98,071	98,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,706	6,633
電子記録債務	1,649	1,158
1年内返済予定の長期借入金	323	173
未払費用	4,862	4,357
未払法人税等	1,185	1,294
契約負債	8,584	10,153
賞与引当金	721	353
役員賞与引当金	82	53
製品保証引当金	872	962
株式給付引当金	27	19
その他	2,653	2,526
流動負債合計	29,669	27,685
固定負債		
長期借入金	1,286	1,199
株式給付引当金	12	16
退職給付に係る負債	3,224	3,179
繰延税金負債	1,243	1,207
その他	1,012	826
固定負債合計	6,778	6,429
負債合計	36,447	34,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,220	3,205
利益剰余金	42,128	43,783
自己株式	△2,877	△2,773
株主資本合計	56,967	58,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	656
繰延ヘッジ損益	33	12
為替換算調整勘定	4,174	5,266
退職給付に係る調整累計額	△369	△352
その他の包括利益累計額合計	4,572	5,582
新株予約権	83	44
純資産合計	61,623	64,338
負債純資産合計	98,071	98,453

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	41,477	38,477
売上原価	27,322	25,031
売上総利益	14,154	13,446
販売費及び一般管理費	10,374	9,872
営業利益	3,779	3,573
営業外収益		
受取利息	283	275
受取配当金	26	57
持分法による投資利益	112	30
為替差益	1	22
デリバティブ評価益	45	22
その他	28	51
営業外収益合計	498	459
営業外費用		
支払利息	10	8
訴訟関連費用	—	68
その他	8	17
営業外費用合計	18	94
経常利益	4,259	3,938
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
システム開発に伴う損失	783	—
減損損失	154	—
事業構造改善費用	—	201
特別損失合計	939	202
税金等調整前中間純利益	3,323	3,737
法人税等	888	1,046
中間純利益	2,434	2,691
親会社株主に帰属する中間純利益	2,434	2,691

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	2,434	2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△77
繰延ヘッジ損益	△31	△21
為替換算調整勘定	1,205	1,092
退職給付に係る調整額	8	16
その他の包括利益合計	1,595	1,010
中間包括利益	4,030	3,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,030	3,701
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,323	3,737
減価償却費	1,120	1,122
減損損失	154	—
システム開発に伴う損失	783	—
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290	△380
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△32
製品保証引当金の増減額(△は減少)	187	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△68
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△3
受取利息及び受取配当金	△310	△333
支払利息	10	8
持分法による投資損益(△は益)	△112	△30
デリバティブ評価損益(△は益)	△45	△22
固定資産除売却損益(△は益)	△1	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,601	3,186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△637	393
仕入債務の増減額(△は減少)	△811	△2,667
契約負債の増減額(△は減少)	11	1,386
未払費用の増減額(△は減少)	△411	△632
その他	△470	△748
小計	4,124	5,048
利息及び配当金の受取額	410	433
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△1,504	△1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335	△762
定期預金の払戻による収入	235	375
有価証券の償還による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,663
無形固定資産の取得による支出	△236	△57
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640	△3,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62	△236
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△753	△1,038
リース債務の返済による支出	△41	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,098	410
現金及び現金同等物の期首残高	25,689	26,995
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,787	27,406

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2024年12月17日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。この結果、2025年2月28日付で、資本準備金が30億円減少し、その他資本剰余金が30億円増加しております。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、連結範囲の重要な変更には該当していませんが、2024年10月1日に当社の連結子会社であったホソカワミクロン化粧品株式会社を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,361	9,115	41,477	—	41,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	0	28	△28	—
計	32,390	9,115	41,505	△28	41,477
セグメント利益	3,779	750	4,530	△750	3,779

(注) 1 セグメント利益の調整額△750百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粉体関連事業」において当社の連結子会社であるHosokawa solids solutions GmbH(ドイツ)が保有する土地・建物の売却意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に154百万円を計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、当社の基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額568百万円は、減損損失として特別損失「システム開発に伴う損失」に含めて計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,488	9,988	38,477	—	38,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	△33	—
計	28,521	9,988	38,510	△33	38,477
セグメント利益	2,951	1,318	4,269	△696	3,573

(注) 1 セグメント利益の調整額△696百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月25日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるホソカワミクロン化粧品株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年10月1日に吸収合併しております。

1 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称	ホソカワミクロン化粧品株式会社
事業の内容	育毛剤、化粧品及び口腔ケア品の販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ホソカワミクロン化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ホソカワミクロン株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

ホソカワミクロン化粧品株式会社は、当社が独自に開発した機能性ナノ粒子（PLGA）に育毛、美容及び歯周病予防に効果のある成分を内包する技術を基に開発された育毛剤、化粧品及び口腔ケア品を主力商品とする通販事業を展開しております。これら商品の製造・研究開発を行う当社マテリアル事業本部と一体化することにより、マーケティングから、研究/商品開発、製造、販売にいたるプロセスの最適化及びスピードアップを図るとともに、経営の合理化と組織運営の効率化により、当社マテリアル事業の成長を一層加速させることを目的として吸収合併を行いました。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。